

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー導入等に係る環境影響評価促進モデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	環境影響審査室		室長 小野 洋	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	火力発電所のリプレースに係る環境影響評価手続きの合理化を通じて、より環境性能の高い施設への効果的なリプレースの促進する。また、再生可能エネルギー(地熱発電及び風力発電)に係る発電所設置における環境アセスメントの先行実施を通じて、懸念される環境影響への適正な配慮がなされた事業の円滑な実施を促進することにより、発電に伴う二酸化炭素排出量の大幅な削減を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	環境影響評価法の対象となる火力発電所のリプレース事業のうち、これまでに行われた火力発電所のリプレース事業について実態調査を行うとともに、既存の環境データ等をもとに環境アセスメント手続きの合理化を図る事業を検証し、それらをもとにリプレース事業における環境影響評価手続きを円滑に行い、期間を短縮するための事業者ガイドを作成する。再生可能エネルギー(地熱発電及び風力発電)の導入を行うおとする事業者に対し、改正アセス法の施行前に試行的に環境アセスメントを実施することで、環境影響への適正な配慮と両立した再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、環境アセスメント実施に係るノウハウを蓄積し、今後の風力発電所及び地熱発電所の立地円滑化に資する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	40	136	1,300
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	40	136	
	執行額	-	-	39			
執行率(%)	-	-	97.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	ガイドラインの活用により、火力発電所のリプレースに係るアセスメントの合理化が図られ、リプレースの早期実施により、二酸化炭素の排出量が削減される。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	火力発電所のリプレースのための技術的提案をまとめ上げた。今後、経済産業省とも調整の上、リプレースガイドラインをとりまとめ、自治体、電力事業者等に周知を図る予定。	活動実績(当初見込み)				( )	( )
単位当たりコスト	27.5 (円/t-CO2)		算出根拠	25万kWの石炭火力発電所が天然ガス発電所に1年前倒しでリプレースした場合のCO2削減量 250000×24×365×(0.9-0.4)×0.001=約110万トン 110万トン÷4千万円=1,100,000,000円÷40,000,000円=27.5円			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	136	1,300	より効率的な実施に向けて、業務の一部を平成23年度限りとして予算縮減を図りながらも、東日本大震災からの復興の基本方針等を踏まえ、環境基礎情報の提供等を行うための費用を新たに計上したことによる増。			
	計	136	1,300				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	リプレースの促進は電力事業者のニーズが高く優先度が高い。また、その手続の簡素化はアセス法を所管する環境省が実施すべきものである。
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適正な競争により事業者を選定した。再委託は行っていない。
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中央環境審議会において、法令改正を行わず、運用での簡素化を図るべきとされたことを受けて適切に行ったもの。 成果物はこれから周知を図るが、十分に活用されるものと考えている。
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	<input type="radio"/>	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		CO2削減コストが非常に安く、エネルギー特別会計として受益者負担の原則にも適合するものとなっている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き効率的な事業実施に向けて、改善に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		より効率的な実施に向けて、事業の一部は23年度限りとし、重点化を図った。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省  
39百万円

【総合評価入札・請負】

A.(株)東京久栄

39百万円

〔 火力発電所リプレイス 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京久栄	火力発電所リプレイス促進モデル事業	39	企画競争	—